

第10回食品表示連絡会議 議事要旨

1. 日 時：平成29年9月12日（火） 9:55～10:40
2. 場 所：共用1214特別会議室（中央合同庁舎第4号館12階）
3. 出席者：（消費者庁）
川口次長、東出審議官、橋本審議官、赤崎食品表示企画課長、
三上食品表示対策室長
（警察庁）
山下生活安全局長、津田生活経済対策管理官
（国税庁）
並木長官官房審議官、田村酒税課長
（農林水産省）
岩本大臣官房審議官、石井食品表示・規格監視室長
（厚生労働省）
道野食品監視安全課長（オブザーバー）

4. 議事要旨

（1）開会

- 川口次長から、第10回会議の開催にあたり冒頭挨拶を行った。

（2）「食品表示連絡会議の設置について」の改定

- 三上食品表示対策室長から、組織再編による課名の変更等に伴い「食品表示連絡会議の設置について」の改定を行う旨説明を行い、了承された。

（3）食品表示制度をめぐる情勢

- 橋本審議官から、個別課題の検討状況、遺伝子組換え表示制度の検討状況、新たな加工食品の原料原産地表示制度及び機能性表示食品制度について説明を行った。

(3) 各省庁からの報告

【警察庁】

- 山下生活安全局長の挨拶後、津田生活経済対策管理官から、平成28年中における食品の産地等偽装表示事犯の検挙状況について説明を行った。また、今後も地方公共団体を含め関係省庁間での連携強化、早期の情報共有が行えるよう要望する旨の発言があった。

【国税庁】

- 並木長官官房審議官の挨拶後、田村酒税課長から、国税庁における酒類の表示の適正化に関する取組について説明を行った。また、消費者が安心して酒類を購入できるよう、酒類業者に対する適切な表示の指導や調査を行っている旨の発言があった。

【農林水産省】

- 岩本大臣官房審議官の挨拶後、石井食品表示・規格監視室長から、JAS規格・米トレーサビリティ法に係る執行実績について説明を行った。また、原料原産地表示制度について、地方農政局等に相談窓口を設けており、関係省庁と連携して対応していく旨の発言があった。

【消費者庁】

- 三上食品表示対策室長から、食品表示の関連法令、健康食品への監視指導の取組状況、食品表示監視協議会の運営、景品表示法及び食品表示法の執行実績等の説明を行った。

(4) その他

- 参集省庁により、関係機関の連携強化等について意見交換を行った。

【厚生労働省】

- 道野食品監視安全課長より、国へのリコール報告義務化等を盛り込んだ食品衛生法改正案を来年の通常国会に提出する予定との発言があった。

【消費者庁】

- 東出審議官より、本会議の内容について、地方への共有が必要な情報については、各食品表示監視協議会を通じて周知していくこととしたい等の発言があった。